

1 . 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術進歩の激しいこの分野において、社内開発環境の整備及び新技術教育などの先行投資により、クリエイティブな開発者であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システム全体が、高速化・大容量化・長距離化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な成長を目指すため、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質システムの提供を経営の最重要課題と考えております。

通信システムの分野においては、今後、一段と技術進歩が激しくなり、それによる社会の変化、生活環境の変化が起こることが予想されますが、当社は常にチャレンジ精神を持ち新しい時代の要請に応えるべく努力し続け、マルチメディア時代における通信とコンピュータ、通信と放送の融合等を、人の立場に立って実現することにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置付け、積極的に取り組んでいく方針です。

具体的には、将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた配当と継続的な株式分割を実施していきたいと考えております。この方針に基づき、当中間期は平成 13 年 1 月 15 日開催の取締役会において、平成 13 年 3 月 19 日付をもって 1 株を 1.2 株とする株式の分割を行うことを決議いたしました。

内部留保金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針です。

(3) 中期的な経営戦略

通信システムの分野においては、インターネットや携帯電話（端末）の普及により、そのトラフィックが急速に増加してきております。そのすべての情報を制御する基幹系通信ネットワークにおいては、より一層の高速化・大容量化・長距離化が急がれております。また、このよ

うな状況下で政府においても、2005年に全国で超高速ネットの利用が可能となる情報通信インフラの整備、電子政府の実現、電子商取引の普及、情報リテラシーの向上等を目標とした高度情報化社会実現に向けた取り組みが進められております。

このような背景のもと、当社は事業拡大に向けて以下の基本方針を設定しております。

第一に業績目標。

中期的に売上高伸び率年 18%以上、売上高経常利益率 13%以上を維持する。

第二に事業展開。

今後も基幹系通信システムの構築を事業の中核としつつ、そのノウハウをベースに官公庁及び企業向けのネットワーク構築へも展開を図り事業分野を拡大する。

第三に品質向上。

基幹系通信システムでは品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定される2000年版ISOに準じて顧客満足度などを測定し、継続的な改善を行うことにより、当社の品質方針である「顧客の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させる。

第四に体制の増強。

適正な人員採用と社員の管理・技術教育を徹底し、拡大する業務の遂行を可能とする体制を構築する。

以上の基本方針に則り、収益向上と経営基盤の充実を図り、将来的な継続成長を達成していく所存です。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備といたしましては、事業の拡大に対応すべく、開発部門の体制強化のため、平成12年8月1日付をもって第五事業部を新設しております。

また、IR活動のより一層の充実及び強化を図ることを目的として、平成12年10月1日付をもって専任部署としてIR室を新設しております。

(5) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気の先行き不透明感から、設備投資を抑える企業がでてきておりますが、全体的には、今後の政府による景気浮揚策にかかわるところも大きく、民間の自律的回復には多少時間がかかると考えられます。

しかしながら、当社の置かれている通信業界及び情報サービス業界は、需要が旺盛で市場の拡大が見込まれております。

電子政府を軸とした高度情報通信社会の実現に向けて「情報通信ネットワークの整備」の重要性が認識されておりますし、通信事業者も高速化・大容量化・長距離化のマルチメディア時代への対応を進めており、基幹系通信システム構築への投資は益々活況を呈するものと思われま

当社もこのような背景のもと、今後、より成長を続けていくため対処すべき課題がいくつかあります。

第一に、顧客ニーズに対応できる技術者の育成。

通信業界全体が海外を含めて競争時代に入ってきており、その中で新技術の開発及び新サービスの提供に鎬を削っております。このような状況の中で、変化する技術と市場の動向を早く察知し、対応する能力が不可欠となってきました。先を見据えた顧客ニーズに対応できる技術者の育成を、最重要課題として考えております。

次に、高品質・低コスト・短納期の開発体制作り。

社会基盤のベースとなる基幹系通信システムで最も重要視しているのが品質の問題です。

今まで培ってきた高品質維持のためのノウハウを一段と高め、顧客への満足度を向上していきます。また、情報の共有化やシステムの部品化を積極的に図るとともに、ISO9001による作業の標準化を充実し、手戻り作業等を減少させることにより、低コスト・短納期を実現していきます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は緩やかな景気回復基調にありましたが、米国経済の減速を受け、先行きの不透明感が増してきており、厳しい状況が続いております。

こうした中で情報サービス産業は、概ね堅調に推移し、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計によりますと、平成12年の年間売上高は、前年比5.8%増と6年連続の増加となっております。

特に通信分野におきましては、IT革命のもと、インターネットや携帯電話による通信の急速な普及に伴い、世界的な規模で企業間の取引環境や消費者の行動様式等が変りつつあり、これに関連するシステム開発が増加いたしました。

当社におきましても、主力業務である基幹系通信ネットワークにおいて、「交換機と伝送装置で構成されている高い信頼度と高品質な通信を確保する既存のネットワーク」、「インターネット通信に利用されている品質面でやや劣るルーターを使用した使用料金の安いネットワーク」、及び「携帯電話に代表される無線ネットワーク」等の構築が進んでおり、これらネットワークの高速化・大容量化・長距離化及びネットワークの品質向上を軸としたシステム開発の需要が増加いたしました。

当中間期の業績につきましては、売上高は8,499百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は1,414百万円（前年同期比20.5%増）、中間純利益は696百万円（前年同期比5.8%増）となり、いずれも計画を上回る増収増益を達成いたしました。

特に、前期と同様に次世代移動通信システム（I M T - 2000）に関連する開発業務の受注量の増加が大きな要因となりました。

また、当中間期末受注残高につきましても 2,408 百万円（前年同期比 11.4%増）を確保しております。

分野別の概況は以下のとおりです。

1) 基幹系通信システム

次世代移動通信システムに関連する開発業務の受注量が増加しました。

この結果、売上高は6,917百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

2) オープンシステム

インターネットビジネスシステム等の開発需要が非常に旺盛であり、受注が大幅に増加しました。

この結果、売上高は898百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

3) システムオペレーション及びシステム開発要員派遣

システムオペレーションはほぼ横ばいでしたが、システム開発要員派遣は派遣要員の減員により減少しました。

この結果、売上高は161百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

4) パッケージ、機器販売及び統合サービス

積極的なシステム提案により統合サービスの受注が増加しました。また、C T I 関連の機器販売によりパッケージ、機器販売も増加しました。

この結果、売上高は522百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が1,244百万円と堅調に推移した一方で棚卸資産の増加が影響して、792百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に開発センター用地等の有形固定資産の取得により2,221百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払により500百万円の資金の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ1,929百万円減少（15.0%減）し、10,932百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、米国経済の減速を受け、景気後退に陥る可能性もあり、先行きにはかなり不安な要素を抱えております。

しかしながら、当社の関係する通信業界及び情報サービス産業界は、システムの開発需要が旺盛で市場の拡大が見込まれております。

通信業界においては、携帯電話、インターネット加入者の急増、モバイル・インターネット

の急成長、次世代移動体通信システム（I M T - 2000）の本格導入などにより、基幹系通信システムへの設備投資がますます拡大するものと見込まれております。

また、情報サービス産業界においては、インターネット関連システムの開発需要がますます拡大するものと見込まれております。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高 20,030 百万円（前期比 21.1%増）、経常利益 3,002 百万円（前期比 23.9%増）、当期純利益 1,565 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

今後も当社は顧客との関係を密にし、全社一丸となって魅力ある企業として成長、発展すべく努力していく所存であります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年1月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年7月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		10,782,064		942,565		12,861,373	
2.売掛金		4,469,032		4,201,890		4,530,028	
3.棚卸資産		2,442,548		2,336,528		1,699,419	
5.その他	3	560,731		107,249		259,886	
6.貸倒引当金		14,000		17,000		18,000	
流動資産合計		18,240,378	67.1	7,571,234	59.5	19,332,706	73.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	2,517,731		1,618,101		2,503,385	
2.器具備品		761,085		735,944		775,744	
3.土地	2	4,213,342		1,623,371		2,432,423	
4.その他		82,149		64,494		80,386	
有形固定資産合計		7,574,308	27.8	4,041,912	31.7	5,791,940	21.9
(2)無形固定資産		109,146	0.4	108,183	0.9	97,719	0.4
(3)投資その他の資産		1,279,365	4.7	1,010,610	7.9	1,228,984	4.6
固定資産合計		8,962,821	32.9	5,160,706	40.5	7,118,644	26.9
資産合計		27,203,199	100.0	12,731,940	100.0	26,451,351	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		406,833		252,455		401,536	
2.短期借入金	2	813,400		2,925,200		916,600	
3.未払法人税等		739,463		519,918		570,643	
4.賞与引当金		963,000		533,000		558,000	
5.その他	4	1,297,850		1,145,866		1,475,335	
流動負債合計		4,220,547	15.5	5,376,439	42.2	3,922,114	14.8

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年1月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
1.長期借入金	756,200		1,069,600		898,400	
2.退職給付引当金	133,760		-		-	
3.役員退職慰労引当金	549,000		531,421		551,000	
4.その他	70,340		-		-	
固 定 負 債 合 計	1,509,301	5.6	1,601,021	12.6	1,449,400	5.5
負 債 合 計	5,729,848	21.1	6,977,461	54.8	5,371,514	20.3
(資本の部)						
資 本 金	8,500,550	31.2	1,382,250	10.9	8,500,550	32.1
資 本 準 備 金	8,647,050	31.8	1,560,250	12.2	8,647,050	32.7
利 益 準 備 金	144,000	0.5	109,000	0.9	109,000	0.4
その他の剰余金						
(1)任意積立金	2,172,166		1,574,887		1,511,784	
(2)中間(当期)未処分利益	2,005,791		1,128,091		2,311,451	
その他の剰余金合計	4,177,957	15.4	2,702,979	21.2	3,823,236	14.5
その他有価証券評価差額金	3,793	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	21,473,350	78.9	5,754,479	45.2	21,079,836	79.7
負 債 及 び 資 本 合 計	27,203,199	100.0	12,731,940	100.0	26,451,351	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 8月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 1月 31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 7月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,499,122	100.0	7,110,626	100.0	16,541,019	100.0
売 上 原 価	6,042,275	71.1	4,866,776	68.4	11,591,619	70.1
売 上 総 利 益	2,456,846	28.9	2,243,850	31.6	4,949,400	29.9
販売費及び一般管理費	1,064,468	12.5	1,048,812	14.8	2,430,463	14.7
営 業 利 益	1,392,378	16.4	1,195,038	16.8	2,518,937	15.2
営 業 外 収 益 1	42,664	0.5	13,579	0.2	38,012	0.2
営 業 外 費 用 2	21,020	0.3	34,875	0.5	132,474	0.8
経 常 利 益	1,414,023	16.6	1,173,742	16.5	2,424,475	14.6
特 別 利 益	4,000	0.0	1,000	0.0	7,908	0.0
特 別 損 失 3	173,391	2.0	10,152	0.1	23,854	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,244,631	14.6	1,164,590	16.4	2,408,528	14.5
法人税、住民税及び事業税	734,000	8.6	506,000	7.1	1,019,000	6.1
法 人 税 等 調 整 額	186,157	2.2	-	-	31,400	0.2
中間(当期)純利益	696,789	8.2	658,590	9.3	1,358,127	8.2
前 期 繰 越 利 益	1,309,001		469,501		469,501	
過年度税効果調整額	-		-		420,719	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-		-		63,102	
中間(当期)未処分利益	2,005,791		1,128,091		2,311,451	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年 8 月 1 日〕 〔至 平成13年 1 月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロ - 計算書 〔自 平成11年 8 月 1 日〕 〔至 平成12年 7 月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税引前中間(当期)純利益		1,244,631	2,408,528
減価償却費		324,987	724,477
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,000	-
賞与引当金の増加額		405,000	105,000
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		2,000	37,000
退職給付引当金の増加額		133,760	-
有価証券評価損		-	899
投資有価証券評価損		14,640	-
ゴルフ会員権評価損		49,702	-
受取利息及び受取配当金		4,131	1,227
支払利息		20,225	71,326
自己株式売却益		117	4,149
有形固定資産の除却損		19,209	21,004
無形固定資産の除却損		-	2,850
売上債権の減少額(増加額)		60,995	920,840
たな卸資産の減少額(増加額)		743,129	143,207
その他流動資産の減少額(増加額)		7,382	35,853
仕入債務の増加額		5,297	193,615
未払金及び設備未払金の増加額(減少額)		21,405	133,733
未払消費税等の増加額(減少額)		18,823	4,730
その他流動負債の増加額(減少額)		112,538	99,230
役員賞与の支払額		49,300	77,060
小計		1,373,197	2,639,006
利息及び配当金の受取額		4,131	1,227
利息の支払額		19,184	69,335
法人税等の支払額		565,179	998,630
営業活動によるキャッシュ・フロ -		792,964	1,572,269
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有形固定資産の取得による支出		2,099,263	2,387,329
無形固定資産の取得による支出		37,368	55,204
投資有価証券の取得による支出		53,608	200,000
長期前払費用の支出		-	1,672
差入保証金の支払額		33,470	126,377
差入保証金の返還額		152	78,817
保険積立金の減少額(増加額)		1,640	19,651
投資活動によるキャッシュ・フロ -		2,221,918	2,711,418
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減少額		-	640,000
長期借入金の返済による支出		245,400	711,650
株式の発行による収入		-	14,205,100
自己株式の取得による支出		7,550	53,048
自己株式の売却による収入		7,641	67,547
配当金の支払額		254,955	152,148
財務活動によるキャッシュ・フロ -		500,264	12,715,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,929,218	11,576,650
現金及び現金同等物の期首残高		12,861,373	1,284,722
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,932,154	12,861,373

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕掛品.....個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 税効果会計

租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券(投資その他の資産)が7,591千円増加し、会員権(投資その他の資産)が49,702千円減少し、繰延税金資産(投資その他の資産)が2,758千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,793千円が新たに発生しております。また、これにより経常利益が1,040千円多く、税引前中間純利益が48,662千円少なく計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券がないため、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券(その他勘定)は16,773千円減少し、投資有価証券(投資その他の資産)が同額増加しております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が133,760千円増加し、売上総利益は26,922千円、営業利益及び経常利益は29,987千円、税引前中間純利益は119,826千円それぞれ少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,920,619千円	2,485,646千円	2,680,343千円
2.担保提供資産と対応債務			
(1)担保提供資産			
建物	866,453千円	927,854千円	889,034千円
土地	948,239千円	948,239千円	948,239千円
合計	<u>1,814,693千円</u>	<u>1,876,094千円</u>	<u>1,837,273千円</u>
(2)上記担保に対応する債務			
短期借入金	268,400千円	290,200千円	200,000千円
長期借入金	1,041,600千円	1,404,800千円	1,217,200千円
合計	<u>1,310,000千円</u>	<u>1,695,000千円</u>	<u>1,417,200千円</u>

なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

3.自己株式	168千円	-	141千円
	13株	-	11株

4.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期</u>	<u>前事業年度</u>
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4,123千円	777千円	1,194千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	20,225千円	34,875千円	71,326千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	19,209千円	10,152千円	23,854千円
退職給付会計基準変更時差異処理額	89,838千円	-千円	-千円
ゴルフ会員権評価損	49,702千円	-千円	-千円
投資有価証券評価損	14,640千円	-千円	-千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	297,684千円	294,955千円	648,491千円
無形固定資産	25,941千円	35,614千円	72,993千円

(中間キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物 内訳	現金及び預金勘定 その他勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	当中間会計期間	前事業年度
		10,782,064千円	12,861,373千円
		150,089千円	-千円
	現金及び現金同等物	10,932,154千円	12,861,373千円

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	2,082.52円	658.60円	2,044.35円
1株当たり中間(当期)純利益	67.58円	75.38円	138.44円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円

(重要な後発事象)

(当中間会計年度)

平成13年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

1. 平成13年3月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

額面普通株式 2,062,250株

(2)分割方法

平成13年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2. 配当起算日

平成13年2月1日

(前中間会計年度)

平成12年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成12年3月10日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

額面普通株式 873,750株

(2)分割方法

平成12年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2. 配当起算日

平成12年2月1日

(前事業年度)

記載すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当中間会計期間 〔自平成12年8月1日 至平成13年1月31日〕	前中間会計期間 〔自平成11年8月1日 至平成12年1月31日〕	増減率 (%)	前事業年度 〔自平成11年8月1日 至平成12年7月31日〕
ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	2,093,899	2,457,502	14.8	4,567,553
		伝送システム	1,353,972	1,259,740	+7.5	2,858,354
		情報通信・サポートシステム	3,160,078	2,511,713	+25.8	5,086,129
		移動体システム	872,998	497,102	+75.6	1,210,765
		応用制御システム	46,001	64,939	29.2	114,920
		オープンシステム	1,160,864	594,521	+95.3	1,375,300
システムオペレーション			167,287	131,864	+26.9	249,401
システム開発要員派遣			36,579	59,766	38.8	112,744
統 合 サ ー ビ ス			384,586	215,679	+78.3	634,688
合 計			9,276,268	7,792,828	+19.0	16,209,858

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当中間会計期間 〔自平成12年8月1日 至平成13年1月31日〕	前中間会計期間 〔自平成11年8月1日 至平成12年1月31日〕	増減率 (%)	前事業年度 〔自平成11年8月1日 至平成12年7月31日〕
ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	2,128,411	2,197,174	3.1	4,489,156
		伝送システム	1,021,910	1,148,080	11.0	2,745,330
		情報通信・サポートシステム	3,118,042	2,244,984	+38.9	5,391,975
		移動体システム	819,903	503,527	+62.8	1,179,101
		応用制御システム	42,162	110,032	61.7	140,932
		オープンシステム	1,098,196	577,570	+90.1	1,373,838
システムオペレーション			114,835	113,583	+1.1	259,284
システム開発要員派遣			36,579	59,766	38.8	112,744
統 合 サ ー ビ ス			213,124	191,611	+11.2	798,052
合 計			8,593,164	7,146,330	+20.2	16,490,415

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
			(自平成12年8月1日 至平成13年1月31日)	(自平成11年8月1日 至平成12年1月31日)		(自平成11年8月1日 至平成12年7月31日)
ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	735,360	818,510	10.2	513,420
		伝送システム	221,620	242,950	8.8	417,560
		情報通信・サポートシステム	856,932	679,937	+26.0	712,420
		移動体システム	169,066	180,330	6.2	141,478
		応用制御システム	43,650	97,766	55.4	28,370
		オープンシステム	261,589	87,308	+199.6	62,215
システムオペレーション				17,000	100.0	9,670
システム開発要員派遣						
統合サービス			120,588	37,780	+219.2	249,569
合 計			2,408,805	2,161,582	+11.4	2,134,702

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度	
			(自平成12年8月1日 至平成13年1月31日)	(自平成11年8月1日 至平成12年1月31日)		(自平成11年8月1日 至平成12年7月31日)	
製 品	ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	1,906,471	2,418,035	21.2	5,015,107
			伝送システム	1,217,850	1,159,140	+5.1	2,581,780
			情報通信・サポートシステム	2,973,530	2,004,698	+48.3	5,119,206
			移動体システム	792,315	427,333	+85.4	1,141,759
			応用制御システム	26,882	20,066	+34.0	120,362
			オープンシステム	898,822	515,491	+74.4	1,336,853
	システムオペレーション			124,505	125,263	0.6	278,294
	システム開発要員派遣			36,579	59,766	38.8	112,744
	統合サービス			342,105	218,471	+56.6	613,122
	小 計			8,319,061	6,948,266	+19.7	16,319,231
商 品	パッケージ販売等		180,061	162,359	+10.9	221,787	
	小 計		180,061	162,359	+10.9	221,787	
合 計			8,499,122	7,110,626	+19.5	16,541,019	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間会計期間末 (平成13年1月31日現在)		
		取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式		11,488	17,662	6,173
債 券		8,892	9,270	377
そ の 他		-	-	-
合 計		20,381	26,932	6,551

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間会計期間末 (平成13年1月31日現在)
		中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		257,860
マネー・マネジメント・ファンド		150,089

(前中間会計期間末および前事業年度末)

(単位：千円)

種 類	期 別	前中間会計期間末 (平成12年1月31日現在)			前事業年度末 (平成12年7月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		8,898	31,100	22,201	8,022	21,502	13,480
債 券		8,892	8,838	54	8,892	9,171	278
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		17,791	39,938	22,147	16,914	30,673	13,758
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
合 計		17,791	39,938	22,147	16,914	30,673	13,758

(注)

前中間会計期間末
(平成12年1月31日現在)

前事業年度末
(平成12年7月31日現在)

- 時価の算定方法
上場有価証券
東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
-
- 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 222,500 千円

- 時価の算定方法
上場有価証券
東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。
その評価損は4千円であります。
- 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 222,500 千円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。